

平成23年度第2回研究評価(内部評価)の結果

独立行政法人建築研究所は、次の日程により、下表に示す平成24年度に実施予定の研究課題について研究評価(内部評価)を実施した。内部評価にあたっては、独立行政法人建築研究所研究評価実施要領(平成13年6月25日理事長決定)に基づき、事前評価を実施し、いずれの研究課題についても実施することが適当と評価した。
なお、内部評価を踏まえ、重点的研究開発課題に対応する研究課題及び基盤的研究開発課題の一部については、外部有識者による詳細な外部評価を受けることとした。

1. 内部評価の開催日

平成23年11月28日、12月5日、6日、19日、20日 平成24年1月6日、10日 2月6日

2. 評価項目

事前評価

- 1) 研究開発の目的、必要性
- 2) 建築研究所が実施する必要性
- 3) 達成すべき目標、評価の指針
- 4) 目標達成の可能性
- 5) 研究体制
- 6) その他、研究課題の内容に応じて必要となる事項

3. 対象課題:事前評価

※ 重点:中期計画に記載する重点的研究開発課題に対応する研究課題(個別重点課題)

※ 基盤:基盤的研究開発課題

は外部有識者による詳細な外部評価を受けることとした課題

番号	研究グループ等	種別	課題名	実施期間	研究課題の概要	実施の可否
1	構造	基盤	津波避難ビルに係る津波波力等の評価手法に関する研究	24-26	本研究は、平成23年度の基盤研究「津波避難ビルの構造安全性及び避難安全性に関する基礎的検討」の研究成果及び平成23年度建築基準整備促進事業の調査研究の成果を踏まえて、実験的・解析的研究により、建築物の開口形状と大きさによる津波波力の低減効果、浮力による建築物の転倒抵抗耐力の低減効果、障害物や地表面粗度等による津波波力の低減効果に関して定量的な評価を行い、津波避難ビルの津波荷重の評価手法に関する技術資料の整備に資するものである。	○ (外部評価(分科会)に諮るものとする)
2	環境	基盤	大規模木造建築物の音環境性能向上に関する技術的検討	24-26	本研究は、大規模木造建築物の音環境性能向上に関する検討を行う。①音環境性能の現状は明らかになっていない木造建築物の音環境性能測定の実状調査、②大規模木造建築物における床衝撃音遮断性能向上に関する検討、③各種基準へ反映するための木造建築物の音環境性能等の評価法に関する検討、④床衝撃音遮断性能の測定・評価法全般に関する検討の4つのサブテーマについて実験的検討を実施する。	○
3		基盤	業務ビル用空調システムにおける空気搬送設備の省エネルギー制御導入効果の検証	24-26	本研究は、現行の省エネルギー基準では適切な評価ができない業務ビル用空調システムの空気搬送系を対象として、既往調査で収集した実システム運転データの分析、建築研究所内実験室における実証実験、シミュレーションによる解析を実施し、変風量制御等の各種制御手法が導入された際のエネルギー消費量削減率や室内温熱環境に与える影響を明らかにし、省エネルギー基準における評価法として取り纏める。	○
4	建築生産	重点	建築物の技術基準への適合確認における電子申請等の技術に関する研究	24-26	本研究は、建築物の技術基準への適合確認の合理化を目的として、建築設計上の情報を統合化できるBIMの特徴と、現在検討が進められている建築確認審査業務の電子化の動向を踏まえた、設計時、竣工時、供用時の各段階における電子申請に基づく建築物の技術基準への適合確認における電子申請等の技術について、現在行われている技術基準の適合確認の隘路を確認し、技術基準の適合確認に必要な情報の定義とその表現、管理に至る、電子申請等の技術に求められる技術的仕様を検討し、プロトタイプ作成によりその技術的妥当性を検証するものである。	○ (外部評価(分科会)に諮るものとする)
5		基盤	天井の耐震設計に係るモデル化・諸元の設定方法等に関する研究	24-25	本研究では新たな基準で計算を想定した場合を主対象として、工学的判断を伴うモデル化や諸元の設定方法等に関して、実務の適正化・円滑化に資する技術資料の提示を目指した検討を行う。	○ (外部評価(分科会)に諮るものとする)
6		基盤	安全な車いす走行のための降りスロープ構成要素の評価に関する研究	24-25	現行のバリアフリー新法等のスロープの規定では、勾配や幅員、踊場の寸法等が決まっているが、これは車いす昇降時の走行容易性に配慮したものである。先の要件に加え、降降時には踊場正面の壁への衝突の防止といった配慮も必要となる。そこで本研究は車いす降降時における、スロープの「勾配」や「高低差」「床仕上げ」及び「車いす」「操作者」等の諸条件とその安全性の関係について、被験者を用いた動作実験及び感覚評価実験から明らかにし、ガイドライン等への知見に資する事を目的とする。	○
7	基盤	公共的施設における多機能トイレの利用集中緩和を目的としたトイレ空間の機能の整理に関する基礎的研究	24-25	本研究は、近年問題となっている、公共的施設に設置されている多機能トイレの高齢者・障害者・子ども連れ等の多様な利用者の集中を緩和することを目的として、トイレ空間に求められる機能の再整理を行い、一部の機能については一般便房への移行を検討することを、利用者満足度調査及び観察調査等の検証実験から明らかにし、建築設計標準の次期改訂に向けた、知見及び技術資料を整備する事を目的とするものである。	○	
8	住宅・都市	基盤	被災地の社会経済状況を踏まえた応急・復興住宅の需給構造に関する研究	24-25	本研究では、被災地の震災前及び震災後の社会経済状況を踏まえた上で、応急仮設住宅の供給の状況と被災者の住宅選択行動にみる需要の実態を把握するとともに、復興住宅に関する供給の取組状況と被災者の住宅再建への意向・要望を把握することにより、応急及び復興のための住まいの確保における被災者ニーズと住宅タイプのマッチングの状況を分析し、今後起る震災後の住まいの適切な供給方法を検討する際に必要となる基礎的知見・データの整理を行う。	○
9	国際地震工学	基盤	開発途上国の地震・津波減災技術に関する研究	24-26	開発途上国の地震・津波減災技術に関する研究として、1. 開発途上国の地震・津波ハザード評価及び地震津波情報の高度化に関する調査研究、2. 建築物の耐震化技術の高度化のテーマについて調査研究を行う。この際、国際地震工学研修の研修員及び元研修員から情報収集を行うことや研修員の個別指導に研究成果を反映させるなど、研修活動と深く関連させる。また、国際地震工学センターのウェブサイトの情報ネットワークを充実させ、積極的に海外に情報を発信する。	○ (外部評価(分科会)に諮るものとする)
10		基盤	建物の強震観測とその利用技術	24-26	本研究では建物の振動特性や耐震安全性や建物への入力地震動の評価に繋がる実測記録の収集整理分析を目的とし、建築研究所が保有している強震観測網の維持管理と充実を図る。更に得られた観測記録の迅速な公開と、観測記録の分析結果の公表を行う。また、建物の強震観測の普及の一助とするため、建物利用者や管理者への防災情報の提供等の強震観測の利用技術の提案や、これまでの研究成果から得られた観測記録の利用技術の整理を行う。	○ (外部評価(分科会)に諮るものとする)
11		基盤	地盤全体のせん断波速度構造の解明の為の物理探査技術の研究	24-26	本研究では、浅層及び深層地盤を対象とする物理探査技術(微動を利用するものを含む)について、知見・情報を整理して、比較的狭いスペースで実施可能な技術の、地盤全体のせん断波速度構造を評価する為に推奨できる組み合わせを実験的探査により選定し、ケーススタディーの情報と合わせて発信する。	○